

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 11 月 1 日
(第 65 期) 至 昭和 37 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 31 日提出

会 社 名 東京セロファン紙株式会社

英 訳 名 Tokyo Serofan Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 山 田 三 郎 太[㊞]

本店の所在の場所 東京都足立区新田 2 丁目 9 番地の 1

電話 911 局 1146 (代表) ~ 9

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 3 丁目 3 番地 (巴川ビル)

電話 561 局 8731 (代表) ~ 4

連絡者 松 田 喜 衛

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三

氏 名 遠 藤 幸 三 郎

監査証明に関する事項

別紙監査報告書に記載の通り正規の監査(第 10 回)を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東京都中央区銀座 3 丁目 3 番地 (巴川ビル)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和4年1月19日

(2) 会社の目的

- 1 セロファンの製造、加工並びに販売
- 2 合成樹脂の製造、加工並びに販売
- 2 前各号に付帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 320,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 12,800,000 株

発行済株式総数 6,400,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券面額

上 場 証 券 取 引 所 名

備 考

記名式額面株式
計

普 通 株

6,400,000 株

50 円

東京証券取引所

第2市場部

6,400,000 株

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 4,129 株

所 有 者 別

(昭和37年4月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 2	人 19	人 57	人 3	人 1,469	人 1,550
所有株式数(イ)	株 0	株 150,000	株 693,288	株 1,987,932	株 5,000	株 3,563,780	株 6,400,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 2.34	% 10.83	% 31.06	% 0.08	% 55.69	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 14	人 10	人 32	人 27
所有株式数(ハ)	株 3,519,900	株 796,000	株 676,752	株 165,600
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.90	% 0.65	% 2.06	% 1.74
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 55.00	% 12.44	% 10.57	% 2.59

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 739	人 498	人 196	人 34	人 1,550
所有株式数(ハ)	株 937,420	株 254,600	株 48,934	株 794	株 6,400,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 47.68	% 32.13	% 12.65	% 2.19	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 14.65	% 3.98	% 0.76	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 26	% 1.68	株 23,600	% 0.36	秋 田	人 3	% 0.19	株 3,500	% 0.05
青 森	人 0	% 0	株 0	% 0	岩 手	人 3	% 0.19	株 2,000	% 0.05

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
宮城	山形	5	0.32	4,000	0.06	兵庫	28	1.81	25,600	0.40	
山形	福島	10	0.65	7,800	0.12	滋賀	6	0.39	3,500	0.05	
福島	東京	12	0.78	6,400	0.10	奈良	6	0.39	5,000	0.08	
東京	神奈川	631	40.71	5,364,941	83.83	和歌山	12	0.77	10,000	0.16	
神奈川	埼玉	54	3.48	54,828	0.86	鳥取	8	0.52	6,000	0.09	
埼玉	千葉	41	2.65	75,200	1.16	岡山	9	0.58	6,500	0.10	
千葉	群馬	38	2.45	44,900	0.70	島根	2	0.13	1,500	0.02	
群馬	茨城	31	2.00	20,400	0.32	広島	20	1.29	15,400	0.24	
茨城	栃木	44	2.84	38,800	0.61	山口	26	1.68	28,000	0.44	
栃木	山梨	14	0.90	10,020	0.16	香川	7	0.45	4,000	0.06	
山梨	静岡	6	0.39	5,500	0.09	徳島	13	0.84	10,000	0.16	
静岡	愛知	163	10.51	177,819	2.78	愛媛	8	0.52	7,000	0.11	
愛知	岐阜	62	4.00	140,872	2.20	高知	5	0.32	5,000	0.08	
岐阜	新潟	13	0.84	9,000	0.14	福岡	29	1.87	38,600	0.60	
新潟	長野	21	1.35	15,300	0.24	佐賀	0	0	0	0	
長野	富山	35	2.25	26,100	0.41	長崎	12	0.77	10,200	0.16	
富山	石川	8	0.52	5,000	0.08	大分	12	0.77	11,000	0.17	
石川	福井	4	0.26	3,900	0.06	宮崎	4	0.26	4,500	0.07	
福井	三重	8	0.52	6,600	0.10	鹿児島	6	0.39	10,500	0.17	
三重	大阪	7	0.45	6,500	0.10	熊本	15	0.97	13,000	0.20	
大阪	京都	59	3.81	110,900	1.73	外国	3	0.19	5,000	0.08	
京都		21	1.35	15,820	0.25	計	1,550	100.00	6,400,000	100.00	

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
凸版印刷株式会社	東京都台東区二長町 1	額面普通株式 1,000,000	15.62
井上篤		〃 460,000	7.19
株式会社巴川製紙所	東京都中央区銀座 3-3	〃 446,700	6.98
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 1-5	〃 375,500	5.87
鈴木三郎助		〃 158,000	2.47
鈴木重明		〃 142,000	2.22
井上茂子		〃 140,000	2.19
住愛子		〃 132,000	2.06
井口周三		〃 131,700	2.06
山口大五郎		〃 123,000	1.92
計		〃 3,108,900	48.58

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 4月30日、10月31日
 〔定時株主総会〕 6月中、12月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券の7種

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付
 1枚につき30円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
 銀座3-3当社株式課、取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞〕 東京都において発行する日本経済
 新聞

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

銘 柄		36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月
東京セロファン紙株式	最 高	220円	202円	220円	255円	254円	260円
株 式 会 社	最 低	131円	165円	168円	192円	212円	権利落 140円

回次	決算年月	1株の 配当金額	回次	決算年月	1株の 配当金額	回次	決算年月	1株の 配当金額
63回	36年4月	3.25円	64回	36年10月	3.25円	65回	37年4月	3.25円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年7月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数
取締役社長	山田三郎太 (明治35年11月29日生)	昭和2年東京大学法学部卒業直ちに凸版印刷株式会社に入社，現在凸版印刷株式会社，東京書籍株式会社，東洋インキ製造株式会社凸版紙器工業株式会社各取締役社長，株式会社日本教育テレビ，株式会社巴川製紙所各取締役，株式会社文化放送監査役，37年6月当社取締役社長に就任	額面普通株式 70,500株
専務取締役	山口大五郎 (明治36年3月10日生)	大正10年大倉商業学校卒業，12年日本大学社会科中退，昭和6年当社入社，支配人，常務取締役を経て，22年10月専務取締役に就任	〃 184,500
常務取締役 (東京工場長)	安藤美彦 (明治43年3月8日生)	昭和8年横浜専門学校商科卒業，8月当社入社，営業部長，東京工場長，取締役業務部長を経て，35年7月常務取締役に就任	〃 6,900
取締役 (経理部長)	河田義郎 (明治35年6月3日生)	昭和2年東京大学法学部卒業，株式会社三井銀行錦糸町支店長を経て，32年6月当社入社，経理部長，33年6月取締役に就任	〃 4,500
取締役 (生産部長)	竹内吉次 (明治40年11月24日生)	昭和6年東京大学農学部卒業，8年11月当社入社，浜松工場製造部長，浜松工場長，東京工場長歴任，34年12月取締役に就任，35年7月生産部長に就任	〃 3,000
取締役 (総務部長)	松田喜衛 (明治43年4月9日生)	昭和8年京都大学法学部卒業，25年7月当社入社，総務部長，34年12月取締役に就任	〃 3,000
取締役 (浜松工場長)	柏田和雄 (明治39年1月24日生)	昭和5年慶応義塾大学経済学部卒業，11年10月当社入社，浜松工場長，34年12月取締役に就任	〃 1,500
取締役 (開発企画室長)	青山五六 (明治33年6月3日生)	昭和3年東北大学工学部応用化学科卒業，三菱モンサント化成株式会社取締役四日市工場長，長浜樹脂株式会社監査役を歴任，35年5月当社入社，技術顧問，12月取締役，開発企画室長に就任	〃 1,500
取締役	鈴木三郎助 (明治23年6月23日生)	味の素株式会社取締役社長，昭和電工株式会社取締役会長，大日本麦酒株式会社取締役を歴任，現在味の素株式会社，三栄不動産株式会社各取締役会長，森永製菓株式会社，森永乳業株式会社，京浜急行電鉄株式会社，昭和油化株式会社各取締役，日本冶金工業株式会社監査役，昭和24年12月当社取締役に就任	〃 235,000
取締役	高田英治 (明治41年2月19日生)	昭和7年東京大学法学部卒業，6月当社入社，浜松工場長取締役，常務取締役を歴任，33年9月常務取締役辞任，取締役在任のまま，東セロ商事株式会社取締役社長に就任	〃 120,000
取締役	高田良作 (明治15年11月12日生)	明治40年東京高等工業学校卒業，王子製紙株式会社入社，同社苫小牧工場長を経て，22年3月東北パルプ株式会社取締役社長に就任，現在同社社長のほか北興産業株式会社，北上製紙株式会社，北陸紙業株式会社各取締役会長，37年6月当社取締役に就任	〃 10,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	井上 貴雄 (昭和9年7月25日生)	昭和33年慶応義塾大学経済学部卒業、4月株式会社巴川製紙所入社、現在同社常務取締役、37年6月当社取締役に就任	額面普通株式 4,200株
常任監査役	井上 光治 (明治23年3月1日生)	大正4年慶応義塾大学理財科卒業、株式会社巴川製紙所取締役支配人を経て現在株式会社巴川製紙所常任監査役、株式会社井上商店取締役社長、昭和22年10月当社常務取締役に就任、34年12月常任監査役に就任	〃 138,000
監査役	大村 志寿男 (明治33年8月20日生)	大正13年専修大学経済科卒業、株式会社大川、田中事務所、冒徳鋳業株式会社各取締役、熊本電気軌道株式会社監査役を歴任、現在大川合名会社支配人、株式会社富岡機械製作所取締役、昭和22年10月当社取締役に就任、30年6月当社監査役に就任	〃 73,500
計	14 名		〃 856,100

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続、平均給与額は次の通りである。 (昭和37年4月末現在)

	従業員数 (名)			平均年令 (才)			平均勤続 (年)			平均給与額 (円)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職	212	61	273	31	27	30	7	5	6	38,325	23,652	33,947
現業職	598	57	655	29	25	29	7	7	7	25,372	15,105	24,441
合計又は平均	810	118	928	30	26	29	7	6	7	28,762	16,981	27,005

注 1 平均給与額は4月度の実績である。

2 事務職とは管理職、事務職及び技術員とし、現業職は生産現場（補助部門を含む）において生産事務に従事するものとした。

3 臨時員、嘱託、特別員等を除いてある。

(ロ) 労働組合関係事項

1 組織

組 合 名	人 員	結 成 年 月 日	備 考
合成化学産業労働組合連合	26名	35年4月25日	
東京セロファン労働組合	398名	〃	
〃	397名	〃	
本社支部			
東京 〃			
浜松 〃			

2 労働組合の状況

組合員数は4月末現在821名である。

上表の結成年月日は、各事業場毎の組合が単一組合に結成された年月日である。

昭和36年6月1日を以つて、合成化学産業労働組合連合(略称合化労連)に加盟した。現在は労働協約は締結されていない。

労使間の重要な問題はすべて団体交渉又は協議会を通じて解決されている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業はセロファン及び合成樹脂の製造加工並びに販売を主たる目的としているが、現在においては、セロファンの製造が主たる内容をなしている。

(a) セロファン

当社で製造しているセロファンは大別して普通セロファンと防湿セロファンに分けられる。

セロファンは他の透明包装紙に比べ透明性、防じん性(帯電しない)、光沢と印刷性、染色性、弾性(腰が強い)、耐油性など幾多の優れた性質を持つているので、食品関係、繊維関係、薬品関係など一般包装用として広く使用されている。特に防湿セロファンは普通セロファンの優れた性質に加えて、商品の防湿防乾的保護と、自動包装に適合したヒートシール性を兼ね備えているので、大量生産を要求される包装近代化時代の寵児として、その需要はますます拡大されている。

なお、第65期(昭和36年11月より昭和37年4月まで)の普通セロファン、防湿セロファンの販売比率は次の通りである。

種 類							販 売 高 に 占 め る 比 率
普 防	通 湿	セ セ	ロ ロ 計	フ フ	ァ ァ	ン ン	%
							73
							27
							100

次に当社は昭和37年5月倉敷レイヨン株式会社とセロファンの製造、販売に関する契約を締結した。

その内容は当社が倉敷レイヨン株式会社西条工場に月産1万2千連以上のセロファン製造装置を納入し、製造に関する技術指導を行うとともにこれにより生産されるセロファン全量を当社の「ブランド」にて販売するものである。

上記製造装置の引渡しは37年6月の予定であるが、当期末一部運転を開始し、その製品の販売は当社を通じて行われた。

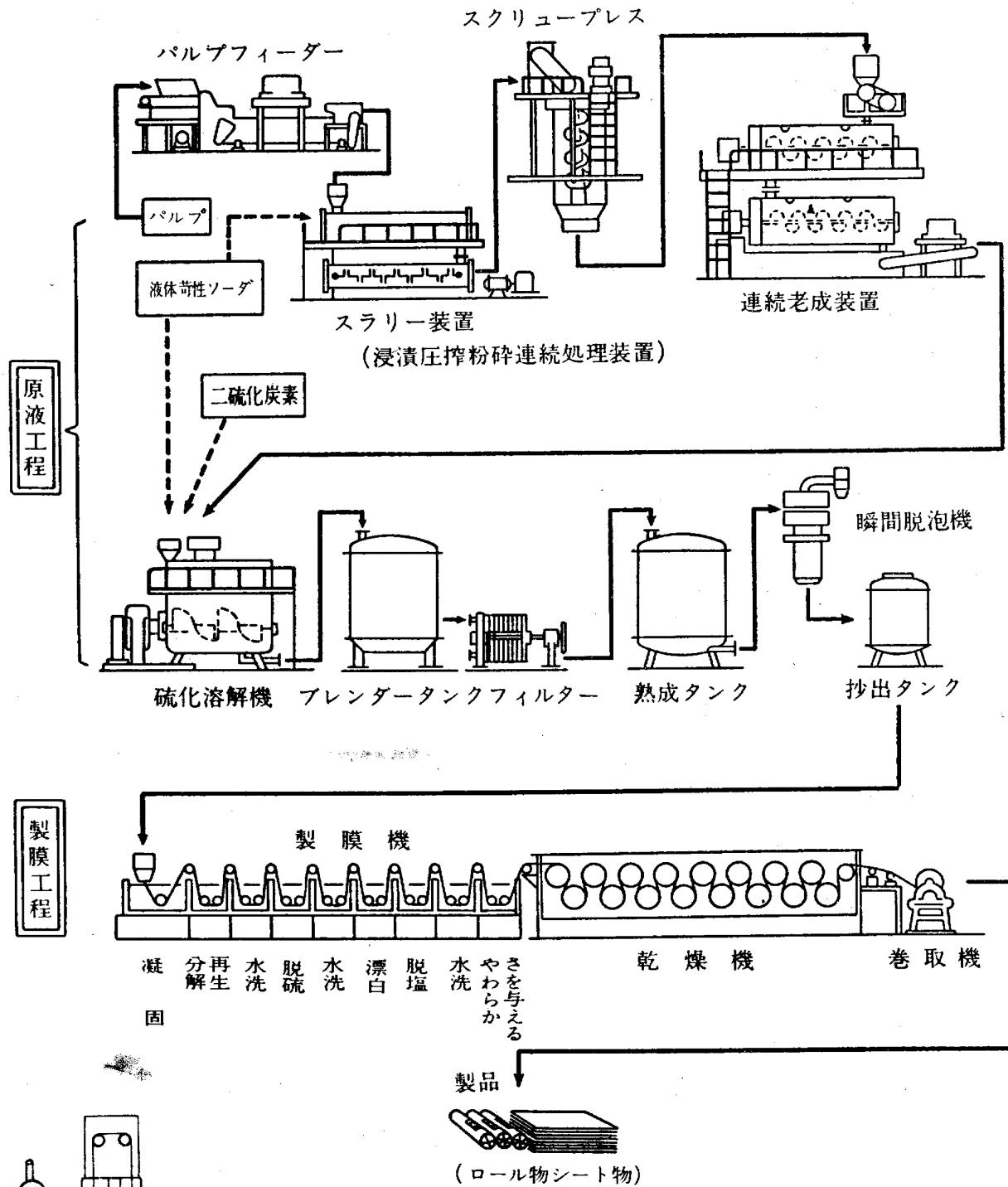
(b) ビニロンフィルムと水溶性フィルム(商標名トスロン)

当社はセロファン以外のプラスチックフィルムの分野への進出を企画し、昭和36年11月に浜松工場隣接地にポリビニルアルコール(PVA)を原料とした、ビニロンフィルム並びに水溶性フィルム(商標名トスロン)の製造装置を完成し、試運転期間を経て37年当初より稼働に入つたが、逐次業績に寄与する予定である。

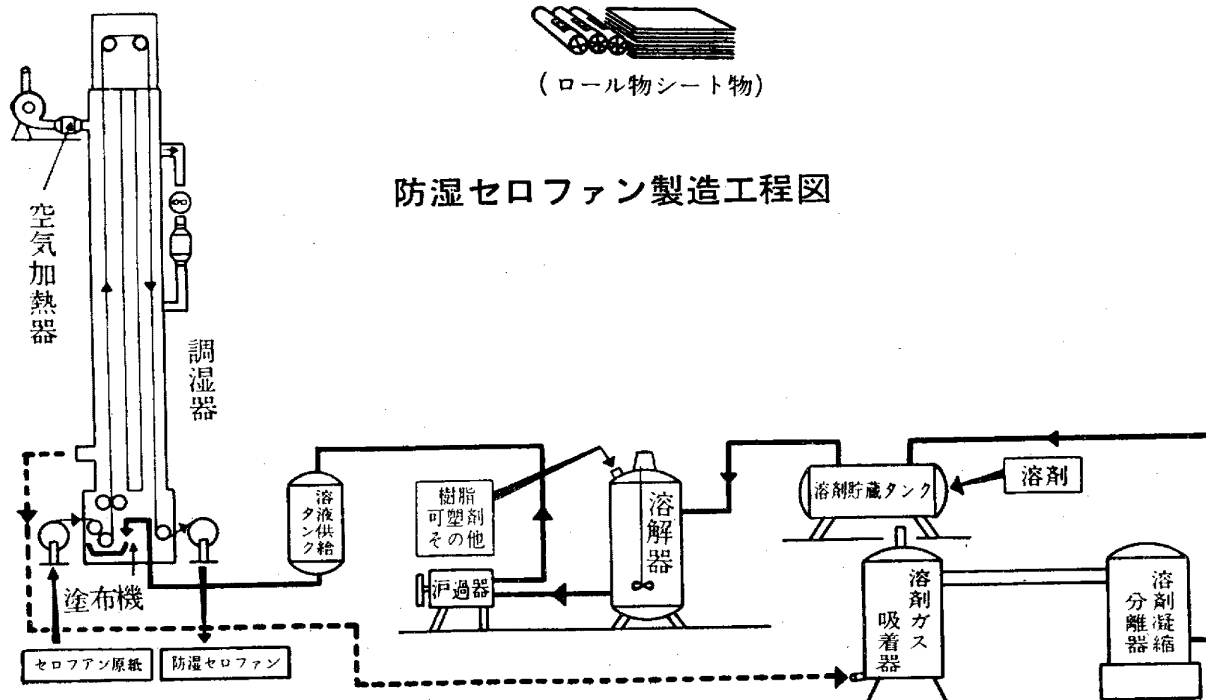
ビニロンフィルムは主として繊維包装、その他一般包装用に、又水溶性フィルムは水に直ちに溶ける特性を生かして洗剤、洗料、浴剤、農薬などの単位包装用としてその将来は大いに期待されている。

(c) セロファン製造工程図

普通セロファンの製造工程図



防湿セロファン製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設備

(昭和37年4月30日現在)

事務所名	土地	建物	生産品目	生産力 (月産)	主要機械設備			稼働 未稼働	投下資本 千円	従業員 数
					名	称	数	能		
生産設備 東京工場 (東京都 足立区)	[4,840] 42,539	16,370	普通セロ ファン	22,000	連続アルセル連	1式	12	12	12	稼働
					製造装置					
					連続老成装置	1式	12	12	12	稼働
					硫化溶解機	4台	500	500	500	稼働
					瞬間脱泡機	1式	14	14	14	稼働
					製膜装置	4台	22,000	22,000	22,000	稼働
					防湿セロ ファン	11,000	11,000	11,000	11,000	稼働
浜松工場 (静岡県 浜松市)	[11,779] 39,207	15,716	普通セロ ファン	25,000	連続アルセル製	1式	14	14	14	稼働
					製造装置					
					アルセル粉碎機	5台	500	500	500	稼働
					硫化溶解機	5台	500	500	500	稼働
					製膜装置	6台	25,000	25,000	25,000	稼働
					製膜装置	3台	2,800	2,800	2,800	稼働
					調湿仕上装置	1台	2,800	2,800	2,800	稼働
その他 本社事務所 (東京都 中央区)	[420] 598	[463] 724	ビニロン フィルム	2,800						
合 計	[17,039] 82,344	[463] 32,810							1,093,497	928

- 注 1 土地、建物面積の〔 〕はうち借地、借家面積である。
借用土地は東京都足立区茂出水庄輔氏他17件より借用
借用建物は(株)巴川製紙所他1件より借用
- 2 東京工場に於ては上記土地面積の外、共有地が1,940m²(587坪)ある。
- 3 上表設備の外、総代理店東セロ商事(株)へ賃貸中の土地291m²(88坪)並びに建物440m²(133坪)がある。
- 4 投下資本は昭和37年4月30日現在の建設仮勘定を除いた固定資産帳簿価額である。

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社は年々増大するセロファンの需要に対処するため、セロファン部門の新増設並びに既存設備の改修、更新を実施、計画している。37年4月末現在で実施中のもの及び計画中のものの主なものは下の通りである。

事務所	設備計画の内容	予算額 千円	支払済 金額 千円	着工年月	進捗 状況 %	完成年月	工事の目的	資金調達 方法
東京工場	現有製膜機改修 増速並びに付帯 工事	89,317	21,582	36年2月	24.2	38年3月	生産能力の増大	借入金 720,000
浜松工場	製膜機増設並び に付帯工事	541,216	35,121	36年10月	6.5	37年12月	〃	増資 183,000
	現有製膜機改修 増速工事	8,500	331	37年2月	3.9	38年3月	〃	自己資金 4,462
	防湿加工装置新 設	220,000	0	37年4月	0	38年3月	〃	
本 社	研究開発設備	12,573	0	37年4月	0	38年3月	研究施設の拡充	
	福利施設業務施 設の拡充	45,856	3,864	36年10月	8.0	38年3月	福利施設業務施 設の拡充	
合 計		917,462	60,898					

注 上記計画の達成によりセロファン部門の生産能力は25%の上昇が見込まれる。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

製 品 別	期 別 能 力 別	(第 63 期) (35. 11~36. 4)		(第 64 期) (36. 5~36. 10)		(第 65 期) (36. 11~37. 4)	
		設備(月産)	稼働(月産)	設備(月産)	稼働(月産)	設備(月産)	稼働(月産)
普 通 セ ロ フ ァ ン		連 47,000	連 42,000	連 47,000	連 42,000	連 47,000	連 42,000
防 湿 セ ロ フ ァ ン		9,000	8,000	10,000	8,500	11,000	9,000
ビ ニ ロ ン フ ィ ル ム		—	—	—	—	2,800	2,500

注 生産能力の算定基準

(稼働能力) $\frac{\text{運転日数} \times \text{製膜機平均速度} \times \text{製造幅} \times \text{製品得率}}{\text{一連当り面積 (500 平方米)}} \times \text{生産高(連)}$

月間整備日数等 2.5 日 運転日数 27.5 日

(設備能力) 設備能力は製膜機の整備日数及び漆塗替作業日数を見込まず運転日数 1 ヶ月 30 日として計算

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 の 概 況

第 65 期は、セロファン部門に於ては全般的に安定した操業を続けることができ、ほぼ前期並の生産となり、一方新たに 37 年 1 月より稼働したビニロンフィルム部門は機械調整のため全面稼働に入るのが遅れたが、逐次全面稼働に入る予定である。

尚、倉敷レイヨン株式会社に納入するセロファン製造設備は目下製作中である。

(b) 最近に於ける生産実績

製 品 別	期 間 区 分	36. 5. 1~36. 10. 31			36. 11. 1~37. 4. 30		
		合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
普 通 セ ロ フ ァ ン	生産連数	連 182,388	連 30,398	% 94.7	連 183,728	連 30,622	% 94.6
	金 額	千円 875,220	千円 145,870		千円 887,590	千円 147,932	
防 湿 セ ロ フ ァ ン	生産連数	51,959	8,660	101.9	50,156	8,359	92.9
	金 額	339,411	56,568		341,815	56,969	
計	生産連数	234,347	39,058	95.9	233,884	38,981	94.3
	金 額	1,214,631	202,438		1,229,405	204,901	
ビ ニ ロ ン フ ィ ル ム	生産連数	—	—	—	1,886	560	22.4
	金 額	—	—		11,946	3,548	
合 計	金 額	1,214,631	202,438	—	1,241,351	208,449	—

注 1 生産金額は販売価格により算出した。

2 稼働率算式 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{稼働能力}} \times 100$

但し、普通セロファンの稼働率については、その生産実績に防湿セロファンに使用する原紙を加算して算出。

3 ビニロンフィルムの生産は 37 年 1 月中旬より開始したので月平均は 2~4 月の平均を計上した。

(c) 主要原材料の受払状況と最近の価格の推移

(イ) 主要原材料受払状況

(単位；屯，但し重油千立)

区 分	期 首 在 庫 量	36. 11~37. 4		期 末 在 庫 量
		入 手	消 費	
パ ル プ	184.5	3,904.7	3,706.2	383.0
苛 性 ソ ー ダ	169.6	2,451.5	2,451.3	169.8
二 硫 化 炭 素	120.2	1,062.5	1,058.1	124.6
硫 酸	581.5	4,946.8	5,079.7	448.6
硫 化 ソ ー ダ	27.6	207.5	175.3	59.8
柔 軟 剤	71.2	444.9	451.1	65.0
防 湿 原 料	32.0	93.3	87.9	37.4

注 稼働能力に対する月間所要量は次の通り。

パ ル プ 682 匁
苛 性 ソ ー ダ 447 シ
二 硫 化 炭 素 194 シ

(ロ) 最近の価格の推移

品 名	単 位	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
		円	円	円	円	円	円
パ ル プ	屯	69,400	69,400	65,900	64,300	64,300	64,300
苛 性 ソ ー ダ	シ	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
硫 酸	シ	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	8,700
二 硫 化 炭 素	シ	42,000	42,000	42,000	42,000	42,500	42,500
柔軟剤(グリセリン)	シ	240,000	240,000	235,000	230,000	220,000	220,000
重 油(C)	千 立	7,200	7,200	7,000	7,000	7,000	7,000
硫 化 ソ ー ダ	屯	42,000	42,000	42,000	43,500	43,500	43,500

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

製品の性質上、受注生産ではないが、ロール物については大部分が特定用途に使用されるため品質寸法等をそれぞれ要求に適合する様事実上注文生産を行つている。平判については規格毎の見込生産を行つている。

尚、第64期首に受注した倉敷レイヨン株式会社に納入するセロファン製造設備の完成は昭和37年6月の予定である。

(b) 生 産 計 画

区 分	昭和37年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	合 計	月平均
普通セロファン 生産連数	連 30,072	連 34,062	連 30,295	連 26,478	連 30,660	連 35,536	連 187,103	連 31,184
防湿セロファン シ	10,299	9,913	10,102	9,790	8,800	9,668	58,572	9,762
計	40,371	43,975	40,397	36,268	39,460	45,204	245,675	40,946
ビニロン・フィルム 生産連数	730	1,394	1,575	1,884	1,675	2,068	9,326	1,554

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

当社の製品はすべて東セロ商事株式会社（本社東京、支店大阪、営業所名古屋）を総代理店とし、これを通じて内需は全国約50社の代理店、特約店を経由して一般需要家に供給し輸出は貿易商社を通じて行い販売方法を採用している。

(b) 販 売 実 績

区 分	第 64 期 (36.5~36.10)					第 65 期 (36.11~37.4)				
	数 量	金 額	月 平 均		数量の%	数 量	金 額	月 平 均		数量の%
			数量	金 額				数量	金 額	
内 需	普通セロファン	連 163,734 千円 805,276	連 27,289 千円 134,213			連 166,765 千円 822,201	連 27,794 千円 137,033			
	防湿セロファン	50,910 332,699	8,485 55,450			49,008 334,143	8,168 55,691			
	屑 物	— 9,036	— 1,506			— 7,552	— 1,259			
	計	214,644 1,147,011	35,774 191,169	94		215,773 1,163,896	35,962 193,983	93		
輸 出	普通セロファン	19,026 69,551	3,171 11,592			19,881 73,534	3,314 12,255			
	防湿セロファン	1,049 6,639	175 1,106			1,148 7,349	191 1,225			
	計	20,075 76,190	3,346 12,698	6		21,029 80,883	3,505 13,480	6		
合 計	234,719	1,223,201	39,120	203,867	100	236,802	1,244,779	39,467	207,463	99
ビニロンフィルム	—	—	—	—	—	1,886	10,253	560	2,984	1
合 計		1,223,201		203,867	100		1,255,032		210,447	100

注 1 金額は物品税込である。尚物品税は内需普通 セロファンのみに課税されていたが37年4月1日より廃止された。

2 屑物とは普通及び防湿セロファンの截断屑である。

3 ビニロンフィルムの月平均は37年1月中旬生産並びに販売を開始したので2~4月の平均を計上した。

(c) 販売価格の推移

(# 300A品, 一連当り; 単位: 円)

	内 需		輸 出	
	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)	普通セロファン (無色)	防湿セロファン
昭和36年11月	4,710	6,850	3,600	6,400
〃 12月	4,710	6,850	3,600	6,400
昭和37年1月	4,710	6,850	3,600	6,400
〃 2月	4,710	6,850	3,600	6,400
〃 3月	4,710	6,850	3,600	6,400
〃 4月	4,610	6,850	3,600	6,400

注 内需普通セロファンについては37年3月迄物品税込価格である。(上記販売実績脚注1 参照)

第 4 営 業 の 状 況

監 査 報 告 書

東京セロファン紙株式会社

取締役社長 山 田 三 郎 太 殿

作 成 日	昭和 37 年 7 月 25 日
事務所所在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地 (国分ビル)
事務所名	公認会計士 太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所所在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地 (国分ビル)
	公認会計士 太田哲三事務所内
事務所名	遠藤公認会計士事務所
公認会計士	遠 藤 幸 三 郎 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げる東京セロファン紙株式会社の昭和 36 年 11 月 1 日から昭和 37 年 4 月 30 日までの第 65 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私達は、上記の財務諸表は東京セロファン紙株式会社の昭和 37 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は、従来固定資産について法人税法に定める基準によつて、減価償却を実施してきたが、当期竣工したビニロンフィルム製造設備については独自の基準により税法の耐用年数を短縮して減価償却費を算定計上している。私達は、この処理を妥当なものと認める。なお、税法基準に従つて減価償却費を計上すれば、7,773 千円だけ当期純利益は多く表示されることになる。

東京セロファン紙株式会社と私達との間には利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産		の		部				
事業年度		36.10.31 現 在			37.4.30 現 在			増 減
勘定科目	区分	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金*1			441,653			509,902		68,249
2 受 取 手 形*2								
(1) 受 取 手 形		45,000			15,000			
(2) 関 係 会 社 受 取 手 形		146,500	191,500		146,745	161,745		△ 29,755
3 売 掛 金								
(1) 売 掛 金		0			0			
(2) 関 係 会 社 売 掛 金		357,329	357,329		266,163	266,163		△ 91,166
4 半 製 品*3			6,225			12,097		5,872
5 原 材 料			77,819			99,080		21,261
6 仕 掛 品			7,567			7,704		137
7 貯 蔵 品			11,650			10,687		△ 963
8 前 渡 金			28,695			43,870		15,175
9 前 払 費 用			13,669			20,951		7,282
10 半 工 事			3,223			97,393		94,170
11 そ の 他 流 動 資 産			10,953			13,460		2,507
流 動 資 産 合 計			1,150,283	47.6		1,243,052	49.1	92,769
貸 倒 引 当 金			△ 28,405			△ 28,430		△ 25
差 引 流 動 資 産 合 計			1,121,878	46.5		1,214,622	48.0	92,744
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物*4,5		366,792			394,737			
減 価 償 却 引 当 金		108,932	257,860		116,401	278,336		20,476
2 構 築 物*4,5		42,634			46,100			
減 価 償 却 引 当 金		13,285	29,349		14,907	31,193		1,844
3 機 械 装 置*4,5		1,477,014			1,602,265			
減 価 償 却 引 当 金		785,604	691,410		877,663	724,602		33,192
4 車 輻 運 搬 具*4,5		21,252			22,465			
減 価 償 却 引 当 金		13,246	8,006		14,313	8,152		146
5 工 具 器 具 備 品*4,5		34,579			40,650			
減 価 償 却 引 当 金		14,783	19,796		17,183	23,467		3,671
6 土 地*4			22,136			27,747		5,611
7 建 設 仮 勘 定								
(1) 建 設 仮 勘 定		87,698			28,059			
(2) 建 設 前 渡 金		29,240	116,938		42,201	70,260		△ 46,678
有 形 固 定 資 産 合 計			1,145,495	47.4		1,163,757	45.9	18,262
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 借 地 権			12,619			11,140		△ 1,479
2 電 話 架 設 利 用 権			1,425			1,575		170
3 専 用 側 線 利 用 権			6,790			6,654		△ 136
無 形 固 定 資 産 合 計			20,834	0.9		19,389	0.8	△ 1,445
(3) 投 資 資 産								
1 投 資 有 価 証 券			49,670			53,961		4,291
2 関 係 会 社 株 式			5,630			5,630		0
3 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金			6,376			10,774		4,398
4 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産			16,603			16,668		65
5 そ の 他 の 投 資 資 産								
(イ) 投 資 不 動 産								
建 設 仮 勘 定		8,429			8,429			
減 価 償 却 引 当 金		462	7,967		808	7,621		△ 346
土 地			39,748			39,748		0

事業年度		36. 10. 31 現在			37. 4. 30 現在			増 減
勘定科目	区分	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(口) そ の 他 計			100			100		0
投 資 合 計			126,094	5.2		134,502	5.3	8,408
固 定 資 産 合 計			1,292,423	53.5		1,317,648	52.0	25,225
資 産 合 計			2,414,301	100.0		2,532,270	100.0	117,969
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形*6			517,554			570,967		53,413
2 買 掛 金			109,893			127,600		17,707
3 短期借入金(一部担保付)								
(1) 短 期 借 入 金	100,000				100,000			
(2) 長期借入金より振替額	249,808		349,808		261,012	371,012		21,204
4 未 払 金			16,617			5,505		△ 11,112
5 未 払 費 用			93,393			89,953		△ 3,440
6 前 受 金			180,000			202,500		22,500
7 預 り 金			1,399			1,249		△ 150
8 納 税 引 当 金			4,198			4,146		△ 52
9 価 格 変 動 準 備 金			10,000			10,000		0
10 その他の流動負債			159			122		△ 37
流動負債合計			1,283,021	53.2		1,383,054	54.6	100,033
II 固 定 負 債								
1 長期借入金(一部担保付)			325,260			317,503		△ 7,757
2 退職給与引当金			27,435			34,053		6,618
固定負債合計			352,695	14.6		351,556	13.9	△ 1,139
負債合計			1,635,716	67.8		1,734,610	68.5	98,894
資 本 の 部								
I 資 本 金								
資 本 金			320,000	13.2		320,000	12.6	0
(授 権 株 式 数)	(12,800千株)				(12,800千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(6,400千株)				(6,400千株)			
(未 発 行 株 式 数)	(6,400千株)				(6,400千株)			
II 資 本 剰 余 金								
再 評 価 積 立 金			58,627			58,627		0
資本剰余金合計			58,627	2.4		58,627	2.3	0
III 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金			54,300			57,500		3,200
(2) 任 意 積 立 金								
1 別 途 積 立 金	194,000				201,000			
2 退職給与積立金	29,512				29,512			
3 配当平均積立金	55,000		278,512		55,000	285,512		7,000
(3) 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	3,058				6,039			
2 当期純利益	64,088		67,146		69,982	76,021		8,875
利益剰余金合計			399,958	16.6		419,033	16.6	19,075
資本合計			778,585	32.2		797,660	31.5	19,075
負債及び資本合計			2,414,301	100.0		2,532,270	100.0	117,969

脚 注

*1 この内定期預金 80,000千円は、短期借入金 80,000 千円の担保に供している。 *1 同 左

*2 受取手形は、倉敷レイヨン(株)よりのセロファン 製造装置建設工事代である。 *2 受取手形は、倉敷レイヨン(株)よりのセロファン 製造装置建設工事代である。

関係会社受取手形割引残高は472,324千円である。

関係会社受取手形割引残高は524,604千円である。

*3 第59期より販売機構の整備拡充に伴い総代理店、東セロ商事(株)に全製品を生産と同時に販売する方式に改めたため製品在庫は零である。

*3 同 左

*4 この内東京工場の建物168,297千円、構築物13,277千円、機械装置392,837千円、車輛運搬具3,977千円、工具器具備品12,296千円、土地14,056千円、合計604,740千円(夫々帳簿価額)には(株)三井銀行、(株)三和銀行、(株)日本長期信用銀行、(株)東洋信託銀行及び住宅金融公庫よりの借入金512,568千円に対する担保として財団低当権及び低当権を設定している。

*4 この内東京工場の建物165,384千円、構築物12,742千円、機械装置389,376千円、車輛運搬具3,778千円、工具器具備品14,942千円、土地14,056千円、合計600,278千円(夫々帳簿価額)には、(株)三井銀行、(株)三和銀行、(株)日本長期信用銀行、(株)東洋信託銀行及び住宅金融公庫よりの借入金451,015千円に対する担保として財団低当権及び低当権を設定している。

*5 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を昭和28年6月1日下記の通り実施した。

*5 同 左

要再評価資産の再評価後簿価総額 251,043千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額 254,605千円

*6 支払手形の内には80,887千円の機械代及び工事代の振出額を含んでいる。

*6 支払手形の内には、77,774千円の機械代及び工事代の振出額を含んでいる。

(2) 偶 発 債 務(保証債務)

(2) 偶 発 債 務(保証債務)

東セロ商事(株)の銀行借入(手形割引)89,715千円に対し保証を行つている。

東セロ商事(株)の銀行借入(手形割引)99,819千円に対し保証を行つている。

(2) 損 益 計 算 書

勘定科目	事業年度 区分	第 64 期(36. 5 ~ 36. 10)			第 65 期(36. 11 ~ 37. 4)		
		内	訳	金 額 比率	内	訳	金 額 比率
I 売 上 高		千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 売 上 高 *1		1,223,667			1,262,139		
2 売 上 値 引 戻 り 高		466	1,223,201	100.0	7,107	1,255,032	100.0
II 売 上 原 価							
1 半製品期首棚卸高*2		6,193			6,225		
2 当期製品製造原価*3		956,939			970,971		
3 物 品 税		23,924			16,414		
4 当期製品仕入高 *4		0			11,349		
合 計		987,056			1,004,959		
5 半製品期末棚卸高*2		6,225	980,831	80.2	12,097	992,862	79.1
売 上 総 利 益			242,370	19.8		262,170	20.9
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 報 酬		10,869			11,812		
2 給 料 諸 手 当		43,343			40,911		
3 退 職 金 費		8,700			15,890		
4 福 利 交 通 費		1,298			1,355		
5 旅 費		2,402			1,961		
6 諸 会 費		2,775			2,373		

事業年度				第 64 期(36. 5 ~36.10)			第 65 期(36.11~37. 4)						
勘定科目		区分		内	記	金	額	比率	内	記	金	額	比率
				千円		千円		%	千円		千円		%
7	交 通	際 信	費	2,214					1,976				
8	不 動 産	賃 借	料	1,103					1,357				
9	租 税 公 課			1,904					1,859				
10	保 險			6,263					9,773				
11	広 告	宣 伝	費	33					59				
12	寄 付			721					1,885				
13	研 究	究 償	金	773					310				
14	減 価 償 却		費	19,099					21,062				
15	発 送	運 賃	費	548					422				
16	荷 造	材 料	費	16,948					16,882				
17	雑 費			10,118					12,737				
18				6,212		135,323		11.1	6,775		149,399		11.9
営業 利 益						107,047		8.7			112,771		9.0
IV 営 業 外 収 益													
1	受 取 利 息			11,259					9,895				
2	受 取 配 当 金			1,118					1,529				
3	廃 品 払 下 高			895					863				
4	不 動 産 賃 貸 料			2,880					2,880				
5	雑 益			801		16,953		1.4	4,504		19,671		1.6
当期 総 利 益						124,000		10.3			132,442		10.6
V 営 業 外 費 用													
1	支 払 利 息 割 引 料			49,108					48,609				
2	貸 倒 引 当 金 繰 入 額			1,016					26				
3	不 用 棚 卸 資 産 評 価 損*5			3,791					1,251				
4	受 取 利 息 配 当 金 源 泉 税			1,489					819				
5	新 設 備 試 運 転 費			0					8,913				
6	貸 貸 不 動 産 諸 費 用			1,346					971				
7	雑 損			3,162		59,912		4.9	1,871		62,460		5.0
当期 純 利 益						64,088		5.2			69,982		5.6

脚 注

- (1) *1 関係会社売上高は売上高と同額である。
*2 たな卸方法、帳簿たな卸（実地たな卸を併用）
評価基準 原価法（移動平均法）
*3 製品製造原価にはたな卸減耗半製品等は含まれていない。
*4 該当事項なし。
*5 使用原材料変更による不用品の評価替によるものである。
(2) 租税公課 6,263 千円の中には第 63 期分法人事業税 5,979 千円その他固定資産税等が含まれている。

- (1) *1 関係会社売上高 同左
*2 たな卸方法 同左
評価基準 同左
*3 製品製造原価 同左
*4 当期製品仕入高は倉敷レイヨン(株)より購入のセロファン代である。
*5 同 左
(2) 租税公課 9,773 千円の中には第 64 期分法人事業税 8,627 千円その他固定資産税等が含まれている。
(3) 37 年 4 月 1 日より、製品（内需普通セロファン）に課せられていた物品税が廃止された。

付表 製造原価明細表

事業年度		第 64 期(36. 5 ~36.10)			第 65 期(36.11~37. 4)		
科 目	区 分	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率
I 原 材 料 費		千円	千円	%	千円	千円	%
1	期首原材料貯蔵品棚卸高*1	91,208			89,470		
2	当期原材料貯蔵品仕入高	630,682			647,987		
合	計	721,890			737,457		
3	他勘定振替高*2	28,552			23,312		
4	期末原材料貯蔵品棚卸高*1	89,470	603,868	63.1	109,767	604,378	62.2
II 労 務 費							
1	賃 金 諸 手 当	159,152			161,620		
2	福 利 費	12,371	171,523	17.9	17,559	179,179	18.5
III 製 造 経 費							
1	修 繕 費	31,684			26,573		
2	消 耗 工 具 備 品 費	7,794			9,381		
3	支 払 電 力 料	25,661			26,533		
4	支 払 運 賃	134			85		
5	旅 費 交 通 費	3,992			3,365		
6	交 際 費	346			450		
7	不 動 産 賃 借 料	682			765		
8	租 税 公 課*3	8,023			7,914		
9	保 険 料	2,728			2,565		
10	減 価 償 却 費	90,023			98,978		
11	そ の 他	10,274	181,341	19.0	10,959	187,568	19.3
当期総製造費用			956,732	100.0		971,125	100.0
期首仕掛品棚卸高			7,706	0.8		7,499	0.8
合 計			964,438			978,624	
期末仕掛品棚卸高			7,499	0.8		7,653	0.8
当期製品製造原価			956,939	100.0		970,971	100.0

脚 注

(1) *1 たな卸方法 帳簿たな卸(実地たな卸を併用) (1) *1 同 左

評価基準 原価法(移動平均法)

*2 他勘定振替高の内訳

一般管理費及び販売費 11,348 千円

製造経費 5,783

評価損 3,791

資産譲渡他 7,630

*3 租税公課 8,023 千円のうちには、固定資産税 7,875 千円が含まれている。

*2 他勘定振替高の内訳

一般管理費及び販売費 9,466 千円

製造経費 4,335

評価損 1,251

資産譲渡他 8,260

*3 租税公課 7,914 千円のうちには固定資産税 78,28 千円が含まれている。

(2) 製品製造原価については、総理庁令第14号により工程別総合原価計算を採っている。 (2) 同 左

(3) 剰余金計算書

事業年度		第 64 期(36. 5 ~36.10)			第 65 期(36.11~37. 4)		
科 目	区 分	内 訳	金 額		内 訳	金 額	
(利益剰余金の部)		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未処分利益剰余金							
(1)	前期未処分利益剰余金		57,490			67,146	
(2)	前期利益剰余金処分数額						
1	利 益 準 備 金	2,700			3,200		
2	税 金	20,000			28,000		
3	配 当 金	20,800			20,800		

事業年度		第 64 期 (36. 5 ~36.10)		第 65 期 (36.11~37. 4)	
科 目	区分	内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
4 役 員 賞 与 金		3,300		3,300	
5 任 意 積 立 金		7,000	53,800	7,000	62,300
別 途 積 立 金			3,690		4,846
繰越利益剰余金					
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益		404		4,350	
2 価格変動準備金繰戻額		10,000	10,404	10,000	14,350
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却損		82		1,473	
2 固定資産除却損		339		94	
3 特別償却額*1		615		1,590	
4 価格変動準備金繰入額		10,000	11,036	10,000	13,157
繰越利益剰余金期末残高			3,058		6,039
(5) 当期純利益			64,088		69,982
当期末未処分利益剰余金					76,021
資本剰余金の部					
I 再評価積立金					
(1) 前期末残高		58,627		58,627	
(2) 当期発生額		0		0	
(3) 当期処分額*2		0		0	
(4) 当期末残高			58,627		58,627
次期繰越資本剰余金			58,627		58,627

脚 注

- (1) *1 租税特別措置法第44条並びに同法付則 第11条に基づく特別償却費である。 (1) *1 同左
- (2) 利益準備金及び任意積立金の項は前期利益剰余金処分による繰入額以外の増減がないので略した。 (2) 同左

(4) 剰余金処分計算書

事業年度		第 64 期 (36. 5 ~36.10)		第 65 期 (36.11~37. 4)	
科 目	区分	内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高			3,058		6,039
2 当期純利益			64,088		69,982
合 計			67,146		76,021
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金			3,200		3,600
2 税金			28,000		33,000
3 配当金	(年1割3分)		20,800	(年1割3分)	20,800
4 役員賞与金			3,300		3,300
5 任意積立金					
別 途 積 立 金		7,000	7,000	10,000	10,000
合 計			62,300		70,700
III 次期繰越利益剰余金			4,846		5,321

注 配当は、第63期、第64期共1割3分である。

(5) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	(株)日本長期信用銀行	500	10,000	5,000	5,000	取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取得価格による。
	(〃)三井銀行	50	100,000	5,462	5,462	
	(〃)三和銀行	50	100,000	5,250	5,250	
	(〃)日本不動産銀行	500	2,000	1,000	1,000	
	日興証券(株)	50	80,000	4,000	4,000	
	(株)巴川製紙所	50	66,880	2,487	2,487	
	日本マウラー(株)	500	1,700	850	850	
	その他4件	—	7,160	390	390	
	計		367,740	24,439	24,439	

公 債・ 社 債 及 有 価 証 券	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
	日本不動産債券	8,500	8,401	8,401	取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取得価格による。
	長期信用債券	7,000	6,888	6,888	
	割引長期信用債券	2,000	1,883	1,883	
	電信電話債券	3,410	1,850	1,850	
	日興証券投資信託	500	500	500	
	東洋信託銀行(株)貸付信託	7,000	7,000	7,000	
	計		29,522	29,522	

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	366,792	30,006	2,061	394,737	116,401	278,336
構 築 物	42,634	3,466	0	46,100	14,907	31,193
機 械 装 置	1,477,014	131,172	5,921	1,602,265	877,663	724,602
車 輻 運 搬 具	21,252	2,447	1,234	22,465	14,313	8,152
工 具 器 具 備 品	34,579	6,227	156	40,650	17,183	23,467
土 地	22,136	5,611	0	27,747	—	27,747
建 設 仮 勘 定	87,698	115,742	175,381	28,059	—	28,059
建 設 前 渡 金	29,240	40,179	27,218	42,201	—	42,201
計	2,081,345	334,850	211,971	2,204,224	1,040,467	1,163,757

注 当期資産の主なものの増減説明

〔増加額〕

建 物

浜 松 工 場 ビニロンフィルム工場 16,600 千円

機 械 装 置

浜 松 工 場 ビニロンフィルム製造設備 71,400 千円

建 設 仮 勘 定

浜 松 工 場 ビニロンフィルム製造設備 29,800 千円

建 設 前 渡 金

浜 松 工 場 セロファン製膜機増設工事 21,400 千円

〔減少額〕

機 械 装 置

東京、浜松工場不用資産売却 2,400 千円

建 設 仮 勘 定

有形固定資産への振替額等

建 設 前 渡 金

建設仮勘定への振替額

(ハ) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
借 地 権	12,619	250	1,729	0	11,140
電 話 架 設 利 用 権	1,425	170	0	0	1,595
専 用 側 線 利 用 権	7,993	0	0	1,339	6,654
計	22,037	420	1,729	1,339	19,389

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価格	貸借対照表計上額	
	東セロ商事(株)	円 50	株 111,250	千円 5,630	千円 5,630	取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は取得価格による。

注 1 当期増加額及び当期減少額は共にないので当該事項は省略した。

2 東セロ商事(株)は、当社の総代理店であつて、当社製品の一切の販売を取扱い、他に当社製品を材料とするコーシンテープの製造販売をも行つている。尚、同社の発行済株式総数は400千株である。又、同社の社長高田英治、取締役山口大五郎、監査役安藤美彦は、夫々当社の取締役、専務取締役及び常務取締役である。

(ホ) 関係会社出資資金明細表 該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表 該当事項なし

(ト) 社 債 明 細 表 該当事項なし

(チ) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(リ) 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越 高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
三井銀行堀留支店	10,000	0	10,000	(40,000) 0	設備資金 日歩2銭4厘 38年4月迄に返済 担保東京工場財団設置
〃	30,000	0	8,000	(16,000) 22,000	設備資金 日歩2銭4厘 39年5月迄に返済 担保 同 上
〃	20,000	5,000	5,000	(10,000) 20,000	設備資金 日歩2銭4厘 40年4月迄に返済 担保 同 上
〃	0	30,000	0	30,000	設備資金 日歩2銭4厘 41年7月迄に返済 担保 浜松工場財団
三和銀行東京支店	48,000	0	48,000	(84,000) 0	設備資金 日歩2銭4厘 38年4月迄に返済 担保東京工場財団
〃	30,000	0	8,000	(16,000) 22,000	設備資金 日歩2銭4厘 39年5月迄に返済 担保 同 上
〃	20,000	5,000	5,000	(10,000) 20,000	設備資金 日歩2銭4厘 40年4月迄に返済 担保 同 上
〃	0	30,000	0	30,000	設備資金 日歩2銭4厘 41年7月迄に返済 担保浜松工場財団
東洋信託銀行	32,000	0	6,000	(12,000) 26,000	設備資金 日歩2銭6厘 40年3月迄に返済 担保 東京工場財団
〃	9,400	20,000	3,600	(7,200) 22,800	設備資金 日歩2銭6厘 41年7月迄に返済 担保 同 上
日本長期信用銀行	28,000	0	12,000	(24,000) 16,000	設備資金 日歩2銭6厘 38年12月迄に返済 担保 同 上
〃	38,000	0	6,000	(12,000) 32,000	設備資金 日歩2銭6厘 40年11月迄に返済 担保 同 上
〃	11,400	15,000	3,600	(7,200) 22,800	設備資金 年利9分1厘 41年7月迄に返済 担保 同 上
〃	0	15,000	0	15,000	設備資金 年利9分1厘 42年6月迄に返済 担保 浜松工場財団
日本不動産銀行	7,500	0	7,500	(12,500) 0	長期運転資金 日歩3銭 38年4月迄に返済
〃	35,000	0	5,000	(10,000) 30,000	設備資金 日歩2銭9厘 41年3月迄に返済

借入先	前繰越高	当増高	当減高	期末残高	摘 要
住宅金融公庫	千円 8,960	千円 0	千円 57	千円 (112) 8,903	社員共同住宅建設資金 年利6分5厘 65年12月迄に返済 担保共同住宅2棟
計	325,260	120,000	127,757	(261,012) 317,503	

注 当期減少額の金額は貸借対照日から起算して1年以内に返済する金額で流動負債への振替額を示す。期末残高の括弧内の金額は流動負債への振替高の期末残高の総額を示し短期借入金欄に掲げてある。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行株	券面額又は株の 発行額及び資本 組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東京セロファン 紙(株)普通株	株 6,400,000	円 50	千円 320,000	東京証券取引 所第2部	関係会社の所有 株数 東セロ商事(株) 111,250株
		計	6,400,000			320,000	
	無額面 株 式	該 当 な し	—	—	—	—	
株式発行の ない資本額					—		
資 本 の 額			320,000千円				
準 備 金 の 資 本 繰 入	資本組入額		摘 要				
	千円 10,000	昭和26年12月24日再評価積立金の一部を資本に組入れた。(当時資本金 10,000 千円, 割当率 1 対 1)					
	15,300	昭和29年 5 月 1 日再評価積立金の一部を資本に組入れた。(当時資本金 30,000 千円, 割当率 1 対0.51)					
	8,000	昭和30年 5 月 1 日再評価積立金の一部を資本に組入れた。(当時資本金 80,000 千円, 割当率 1 対0.1)					
計	33,300						

(ル) 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する不足分	
							当期分	累計
建築物	千円 394,737	千円 8,470	千円 116,401	千円 278,336	% 29.5	定率法	千円 0	千円 0
構築物	46,100	1,622	14,907	31,193	32.3	〃	0	0
機械装置	1,602,265	95,612	877,663	724,602	54.8	〃	7,773	7,773
車輻運搬具	22,465	1,661	14,313	8,152	63.7	〃	0	0
工具器具備品	40,650	2,520	17,183	23,467	42.3	〃	0	0
専用側線利用権	7,993	136	1,339	6,654	16.8	定額法	0	0
投資不動産(建物)	8,429	346	808	7,621	9.6	定率法	0	0
計	2,122,639	110,367	1,042,614	1,080,025	50.9		7,773	7,773

注 1 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 1,590 千円が含まれている。

2 当期減価償却費の算入内訳は次の通りである。

製造原価	減価償却費	98,978 千円
一般管理費及び販売費	減価償却費	422
	研究費	5,951
営業外費用	新設備試運転費	3,080
	賃貸不動産諸費用	346
繰越利益剰余金	特別償却費	1,590
計		110,367

3 上記償却範囲額に対する超過額 7,773 千円は、当期より稼働した浜松工場ビニロンフィルム製造装置について税法の基準によらず、当社で算定した耐用年数によつて償却費を計上したためである。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(昭和37年4月30日現在)

預金の種類	金額	預金の種類	金額
現金	千円 429	定期預金	千円 333,500
座金	87,000	預積金	82
納税準備預金	3,891		
通告知預金	84,500	計	509,902

(ロ) 受取手形

振出人	期日	金額
倉敷レイヨン(株)	昭和37年7月	千円 15,000

(ハ) 関係会社受取手形

振出人	期日	金額
東京セロ商事(株)	昭和37年8月	千円 146,745

尚、割引手形を期日別に示せば次の通りである。

期日	金額	期日	金額
昭和36年5月	千円 204,604	昭和37年7月	千円 100,000
〃 6月	220,000	計	524,604

(ニ) 関係会社売掛金

関係会社名	金額
東京セロ商事(株)	千円 266,163

売掛金の滞留及び回収状況

前期末残高 A	36.11.1~37.4.30		当期末残高 D	回転率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 365日÷8回
	発生高 B	回収高 C				
千円 357,329	千円 1,255,032	千円 1,346,198	千円 266,163	回 8.1	% 83	46日

滞留状況

発生期日別	金額
昭和37年3月	千円 97,918
〃 4月	168,245
計	266,163

(ホ) 半製品

品名	数量	金額
普通セロファン	連 1,264	千円 4,738
防湿セロファン	1,503	7,359
計	2,767	12,097

(ヘ) 原材料

摘 要	数 量	金 額
パ 苛 二 硫 柔 防 包 燃 素	kg	千円
ル 性 曹 プ	383.0	24,870
化 炭	169.8	4,122
	124.6	5,320
	448.6	4,075
軟 工 用 原	65.0	10,871
湿 加 バ 装 材	37.4	7,912
	68.8	13,781
	—	10,007
	—	2,655
の 計	—	15,467
	—	99,080

(ト) 仕掛品

摘 要	金 額
セ ロ フ ァ ン 部 門	千円
ビ ニ ロ ン フ ィ ル ム 部 門	7,504
計	200
	7,704

(チ) 半成工事

摘 要	金 額
倉敷レイヨン(株) セロファン製造装置建設工事代	千円
	97,393

(リ) 貯蔵品

品 目	金 額	品 目	金 額
荷 造 材 料	千円	消 耗 工 具 器 具 備 品 他	千円
修 繕 材 料	3,968	そ の 計	1,087
研 究 用 品 材 料	4,832		132
	668		10,687

(ヌ) 前渡金

摘 要	金 額
相川鑄造鉄工所他	千円
倉敷レイヨン(株)納入セロファン製造装置代前渡	43,870

(ル) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過利息及び割引料	千円	そ の 他	千円
未経過保険料	13,541	計	277
未経過固定資産税	3,591		20,951
	3,542		

(ヲ) その他流動資産

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未収受取利息	千円	資 産 売 却 代 他	千円
従業員短期債権	7,210	そ の 計	313
厚生関係立替金	3,781		675
	1,481		13,460

(2) 固定資産

(イ) 有形固定資産 (5) 付属明細表 (ロ) 有形固定資産明細表 参照

(ロ) 建設仮勘定

区分	事業所	金額	工事内容
建仮勘設定	浜松工場	千円 18,623	セロファン製膜機増設工事 7,488 千円
	東京工場	9,436	製膜工場建屋補修その他
	計	28,059	
建前渡設金	浜松工場	32,752	セロファン製膜機増設工事 29,038 千円
	東京工場	9,449	アパート新設工事代他
	計	42,201	
合	計	70,260	

(ハ) 再評価積立金の推移

積立金			取崩額			当期末残高
第一次再評価積立金	第三次再評価積立金	計	再評価税	資本組入額	資産譲渡損	
千円 61,594	千円 41,969	千円 103,563	千円 3,497	千円 33,300	千円 8,139	千円 58,627

(ニ) 無形固定資産 (5) 付属明細表 (ハ) 無形固定資産明細表 参照

(ホ) 投資有価証券 (5) 付属明細表 (イ) 有価証券明細表 参照

(ヘ) 関係会社株式 (5) 付属明細表 (ニ) 関係会社有価証券明細表 参照

(ト) 従業員に対する長期貸付金

摘要	金額
住宅資金貸付金	千円 10,774

(チ) 退職給与引当特定資産

摘要	金額
退職給与引当預金	千円 4,500
生命保険料	12,168
計	16,668

(リ) 投資不動産

摘要	建物		土地		計
	坪数	金額	坪数	金額	
東七口商事(株)所 貸与事務	440m ² (133 坪)	千円 7,621	291m ² (88 坪)	千円 39,748	千円 47,369

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 37 年 5 月	千円 150,254	昭和 37 年 8 月 以降	千円 102,190
〃 〃 6 月	166,343		
〃 〃 7 月	152,180	計	570,967
内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 材 料	千円 404,845	そ の 他	千円 28,353
建 設 関 係 代	77,774		
納 入 機 械 代	59,995	計	570,967

(ハ) 短期借入金

借 入 先	金 額	利 率	期 日
(1) 短期借入金	千円		
三井銀行堀留支店	30,000	日 歩 1 銭 6 厘	37. 7. 21
〃	20,000	〃 1 〃 6 〃	37. 6. 21
〃	15,000	〃 2 〃 1 〃	37. 5. 21
三和銀行東京支店	30,000	〃 1 〃 6 〃	37. 5. 31
〃	15,000	〃 2 〃 1 〃	37. 5. 31
小 計	110,000		
(2) 長期借入金より振替額			
三井銀行堀留支店	40,000	〃 2 銭 4 厘	37. 6. 21
〃	16,000	〃 2 〃 4 〃	37. 5. 21
〃	10,000	〃 2 〃 4 〃	37. 7. 21
三和銀行東京支店	84,000	〃 2 〃 4 〃	37. 6. 30
〃	16,000	〃 2 〃 4 〃	37. 5. 31
〃	10,000	〃 2 〃 4 〃	37. 7. 31
東洋信託銀行	12,000	〃 2 〃 6 〃	37. 6. 20
〃	7,200	〃 2 〃 6 〃	37. 6. 20
日本長期信用銀行	24,000	〃 2 〃 6 〃	36. 6. 25
〃	12,000	〃 2 〃 6 〃	37. 5. 25
〃	7,200	年 利 9 〃 1 〃	37. 7. 25
日本不動産銀行	12,500	日 歩 3 銭	37. 7. 26
〃	10,000	〃 2 〃 9 厘	37. 6. 26
住宅金融公庫	112	年 利 6 〃 5 〃	37. 6. 23 ~ 38. 3. 23
小 計	261,012		
合 計	371,012		

(ニ) 未払金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
未払配当金	千円 35	未払退職金	千円 5,003
未払物	467	退 計	5,505

(ロ) 買 掛 金

内 容	金 額	内 容	金 額
主 要 原 材 料	千円 62,695	未 払 修 繕 料 及 び 材 料 代	千円 10,437
補 助 原 材 料	14,351	荷 造 〃 包 装 材 代	1,881
仕 入 製 備 品	11,349	消 耗 工 具 器 具 備 品	1,297
機 械 設 備 関 係 代	13,161	未 払 運 賃 そ の 他	3,047
納 入 機 械 代	9,382	計	127,600

資 金 使 途	備 考	担 保
運 転 資 金	(返 済) 37年10月	定期預金証書
〃	(〃) 37年12月	〃
決 算 資 金	(〃) 37年 5 月	
決 算 資 金	(〃) 37年 8 月	定期預金証書
決 算 資 金	(〃) 37年 5 月	
設 備 資 金	37年 5 月～37年10月各月 5,000 千円	東京工場財団
〃	(返済) 37年11, 12月各 2,000 千円	
〃	38年 1 ～ 4 月各 1,500 千円	
〃	(〃) 37年 5, 8, 11 月38年 2 月各月 4,000 千円	〃
〃	(〃) 37年 7, 10月, 38年 1, 4 月各月 2,500千円	〃
〃	(〃) 37年 5 月～10月 各月 6,000 千円	〃
〃	37年11月～38年 4 月 各月 8,000 千円	〃
〃	(〃) 37年 5, 8, 11 月, 38年 2 月各月 4,000千円	〃
〃	(〃) 37年7, 10月, 38年 1, 4 月 各月 2,500 千円	〃
〃	(〃) 37年 6, 9, 12 月, 38年 3 月 各月 3,000 千円	〃
〃	(〃) 37年7, 10月, 38年 1, 4 月 各月 1,800千円	〃
〃	(〃) 37年6, 9, 12月, 38年 3 月 各月 6,000 千円	〃
〃	(〃) 37年5, 8, 11月, 38年 2 月 各月 3,000 千円	〃
〃	(〃) 37年7, 10月, 38年 1, 4 月 各月 1,800 千円	〃
長 期 運 転 資 金	(〃) 37年6, 9, 12月, 38年 3, 4 月 各月 2,500 千円	〃
設 備 資 金	(〃) 37年6, 9, 12月, 38年 3 月各月 2,500 千円	
共 同 住 宅 建 設 資 金	(〃) 37年 6 月 27 千円, 9 月12月各 28 千円,	共同住宅 2 棟
	38年 3 月 29 千円	

(ホ) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 賃 金 及 び 賞 与	千円 83,993	未 払 賃 借 料 そ の 他	千円 1,992
未 払 電 力 料	3,968	計	89,953

(へ) 前 受 金

摘 要	金 額
倉敷レイヨン(株)セロファン製造装置建設工事代	千円 202,500

(ト) 預 り 金

内 訳	金 額
源 泉 所 得 税 他	千円 1,249

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

項 目	36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 持 資 金	441,653	440,484	406,555	486,603	477,451	483,507	441,653
収 入							
営 業 収 入	216,500	199,411	235,000	214,479	245,563	235,000	1,345,953
営 業 外 収 入	1,838	4,550	499	1,449	2,201	7,521	18,058
借 入 金 他	20,000	85,000	20,000	30,000	10,000	25,000	190,000
そ の 計	0	0	45,000	0	3,750	6,250	55,000
	238,338	288,961	300,499	245,928	261,514	273,771	1,609,011
支 出							
原 材 料 費	101,582	101,983	104,368	110,058	112,794	112,524	643,309
人 件 費	32,270	86,067	39,574	35,230	32,354	36,927	262,422
経 費	19,915	26,261	20,657	20,660	22,414	24,710	134,617
諸 税 金 費	4,186	24,083	8,113	7,833	10,933	5,985	61,133
設 備 費	19,227	27,112	26,542	41,404	19,437	10,809	144,531
借 入 金 返 済	52,500	23,026	9,000	20,000	43,027	20,000	176,553
支 払 利 息 割 引 料 他	6,685	12,284	6,282	7,226	10,596	6,793	49,866
そ の 計	3,142	22,074	5,915	12,669	3,903	20,628	68,331
	239,507	322,890	220,451	255,080	255,458	247,376	1,540,762
月 末 手 持 資 金	440,484	406,555	486,603	477,451	483,507	509,902	509,902

(2) 今後の資金計画

項 目	37年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 持 資 金	509,902	498,655	356,755	602,285	589,709	600,522	509,902
収 入							
営 業 収 入	219,526	232,219	214,453	198,245	268,369	272,352	1,405,164
営 業 外 収 入	1,520	1,951	3,018	3,560	2,872	3,890	16,811
増 借 入 資 金 他	0	0	183,000	0	0	0	183,000
借 入 金 他	25,000	100,000	5,000	5,000	30,000	25,000	190,000
そ の 計	15,000	7,500	15,000	15,000	30,000	0	82,500
	261,046	341,670	420,471	221,805	331,241	301,242	1,877,475
支 出							
原 材 料 費	110,552	113,731	116,903	91,099	103,460	109,169	644,914
仕 入 製 品 代 費	0	0	0	11,349	26,767	38,140	76,256
人 件 費	36,528	107,600	44,930	44,638	37,995	40,887	312,578
経 費	19,388	18,948	23,103	17,408	19,525	23,947	122,319
諸 税 金 費	458	22,200	0	10,000	11,000	0	43,658
設 備 費	27,305	37,325	18,767	20,337	46,272	65,276	215,282
借 入 金 返 済	52,000	25,000	19,600	22,000	45,000	39,600	203,200
支 払 利 息 割 引 料 出	7,345	11,770	8,128	7,966	11,443	9,664	56,316
そ の 他 支 出	18,717	46,996	43,510	9,584	18,966	9,187	146,960
計	272,293	383,570	274,941	234,381	320,428	335,870	1,821,483
月 末 手 持 資 金	498,655	356,755	602,285	589,709	600,522	565,894	565,894